

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,394	10,572	52,457
経常利益 (百万円)	950	832	3,891
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	533	478	3,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	845	755	4,390
純資産額 (百万円)	33,039	35,832	36,580
総資産額 (百万円)	52,068	55,301	55,928
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.54	4.23	26.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.8	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の連結業績は、物流システム事業が増収となりましたが、機械・プラント事業及びその他が低調であったため、売上高は前年同四半期並みの105億72百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。営業利益は主に機械・プラント事業における採算性が低下したことにより6億26百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益は為替差損が為替差益に転じたことなどにより8億32百万円（前年同四半期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

主に国内補修工事案件の売上が減少したことにより、当事業の売上高は61億61百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。営業利益は、国内工事案件の採算性が改善した一方で海外工事案件における採算性が低下したことなどにより6億88百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

物流システム事業

大手流通業の物流拠点の再編に伴う新設案件を中心として売上計上されたことなどにより、当事業の売上高は29億64百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業損失は1億67百万円（前年同四半期は営業損失2億円）となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は14億46百万円（前年同四半期比13.9%減）となったものの、採算性の向上により営業利益は2億10百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円減少し、553億1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加し、194億68百万円となりました。これは、主に当社の前受金が増加したことによるものです。純資産は、自己株式を取得したこと等により前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、358億32百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,697,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,140,000	114,140	-
単元未満株式	普通株式 893,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	114,140	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	23,697,000	-	23,697,000	17.08
計	-	23,697,000	-	23,697,000	17.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,907	14,238
受取手形及び売掛金	10,256	6,521
リース投資資産	1,444	1,788
有価証券	3,700	4,299
商品及び製品	65	55
仕掛品	3,853	3,618
原材料及び貯蔵品	1,091	1,225
繰延税金資産	455	530
その他	1,743	739
貸倒引当金	54	30
流動資産合計	33,463	32,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,190	2,131
機械装置及び運搬具(純額)	1,603	1,596
工具、器具及び備品(純額)	192	232
土地	9,498	9,475
建設仮勘定	91	206
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	13,577	13,644
無形固定資産	382	349
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	7,225
繰延税金資産	81	76
退職給付に係る資産	524	503
その他	865	853
貸倒引当金	345	341
投資その他の資産合計	8,504	8,318
固定資産合計	22,464	22,312
資産合計	55,928	55,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,646	2,339
短期借入金	2,518	2,557
1年内返済予定の長期借入金	728	710
未払費用	3,304	3,074
未払法人税等	1,215	391
繰延税金負債	22	12
前受金	3,635	4,996
賞与引当金	285	-
受注損失引当金	362	591
完成工事補償引当金	255	250
その他	595	584
流動負債合計	15,570	15,508
固定負債		
長期借入金	615	600
繰延税金負債	888	1,084
再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,609
退職給付に係る負債	350	353
資産除去債務	224	224
その他	87	87
固定負債合計	3,777	3,959
負債合計	19,348	19,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,257
利益剰余金	18,797	18,815
自己株式	4,957	5,957
株主資本合計	33,525	32,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,425
土地再評価差額金	995	997
為替換算調整勘定	549	608
退職給付に係る調整累計額	334	322
その他の包括利益累計額合計	2,814	3,137
非支配株主持分	240	-
純資産合計	36,580	35,832
負債純資産合計	55,928	55,301

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	10,394	10,572
売上原価	8,539	8,912
売上総利益	1,854	1,659
販売費及び一般管理費	1,055	1,033
営業利益	799	626
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	145	144
為替差益	-	16
その他	38	43
営業外収益合計	193	218
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	20	-
その他	19	7
営業外費用合計	43	12
経常利益	950	832
特別利益		
固定資産売却益	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産売却損	-	27
合併関連費用	-	17
その他	0	0
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純利益	956	790
法人税、住民税及び事業税	462	379
法人税等調整額	53	40
法人税等合計	408	338
四半期純利益	547	451
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	478
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	390
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	5	78
退職給付に係る調整額	19	11
その他の包括利益合計	297	303
四半期包括利益	845	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837	800
非支配株主に係る四半期包括利益	7	44

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が153百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	184百万円	214百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システ ム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,345	2,367	8,712	1,681	-	10,394
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	110	110	-
計	6,345	2,367	8,712	1,791	110	10,394
セグメント利益又は損失 ()	976	200	776	150	127	799

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当
該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	776
「その他」の区分の利益	150
全社費用(注)	133
その他の調整額	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	799

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,161	2,964	9,125	1,446	-	10,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	134	134	-
計	6,161	2,964	9,125	1,581	134	10,572
セグメント利益又は損失 ()	688	167	521	210	105	626

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	521
「その他」の区分の利益	210
全社費用(注)	106
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円54銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	533	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	533	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,472	112,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中川 隆之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	野口 哲生	印
業務執行社員	公認会計士	小川 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。